

**施策体系シート(行政経営Bシート)**

作成者	組織	産業立地課	職	課長	氏名	中田 哲也
評価者	組織	産業立地課	職	次長兼課長	氏名	中田 哲也

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	戦略的企業誘致の推進	誘致企業における新規雇用の創出(累計)※	人	2,000 (H37)	2,087 (H27)	639 (H28)	A
施策2	港湾振興の推進	金沢港の外貿コンテナ貨物量	TEU	70,000 (H37)	58,150 (H27)	60,956 (H28)	B
		七尾港の木材取扱量	トン	増加 (H37)	142,256 (H27)	158,401 (H28)	B

※誘致企業における新規雇用の創出(累計)についての注記  
 ・目標値は、平成28年度～37年度累計  
 ・現状値のうち、平成27年度は平成18年度からの累計  
 ・現状値のうち、平成28年度は、平成28年度単独での実績

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
						(年度)	(年度)						
施策1	課題1	企業立地の促進	誘致企業における新規雇用の創出(累計)	人	2,000 (H37)	2,087 (H27)	639 (H28)	1 雇用拡大関連企業立地促進補助金	企業	1,016,000	1,041,000	B	継続
								2 創造的産業等立地促進補助金	企業	610,000	545,000	B	継続
								3 誘致企業産学連携研究開発補助金	企業	4,000	3,018	B	継続
								4 本社機能立地促進補助金	企業	166,000	166,000	B	継続
施策2	課題1	港湾利用の活性化(金沢港)	金沢港の外貿コンテナ貨物量	TEU	70,000 (H37)	58,150 (H27)	60,956 (H28)	1 金沢港物流ルート転換支援事業費補助金	金沢港振興協会	7,000	4,141	B	継続
								2 クルーズ客船の誘致強化及び受入体制整備費	金沢港振興協会・七尾港整備・振興促進協議会	13,740	14,240	A	継続
								3 金沢港発着クルーズの定着促進	金沢港振興協会	32,600	66,450	A	継続
	課題2	港湾利用の活性化(七尾港)	七尾港の木材取扱量	トン	増加 (H37)	142,256 (H27)	158,401 (H28)	1 七尾港木材総合拠点化推進事業費補助金	七尾港整備・振興促進協議会	12,000	12,000	B	継続

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 雇用拡大関連企業立地促進補助金	<b>事業開始年度</b>	H8	<b>事業終了予定年度</b>	
	<b>根拠法令・計画等</b>	石川県産業成長戦略(H26.5)		

<b>作</b>	組	織	産業立地課		
<b>成</b>	職・氏名	主任主事 藤田 幸夫			
<b>者</b>	電話番号	076 - 225 - 1517 内線 4435			

**事業の背景・目的**  
 企業の立地を促進することにより、産業の振興及び雇用機会の拡大を図り、もって県土の均衡ある発展と県民の福祉の向上に資する。

**事業の概要**

<b>対象</b>		○製造業の工場 ○植物工場 ○流通加工を伴う物流施設 等				
		<b>立地地域</b>	<b>過疎地域</b>	<b>過疎地域を除く能登地域</b>	<b>過疎地域を除く加賀地域</b>	
<b>要件</b>	<b>投資額</b>	新設	1億円以上			
		増設	1億円以上	3億円以上 (私有地は5億円以上)	5億円以上	
	<b>常時雇用者数</b>	5人以上	10人以上	15人以上		
<b>補助額</b>	<b>補助率</b>	新設	20%	10%	5%	
		増設	10%	5%	2.5%	
	<b>限度額</b>	新設	5億円 特認10億円(市町分合わせて20億円)*			
		増設	2億円 特認5億円(市町分合わせて10億円)*			
	<b>対象経費</b>	土地・建物・機械設備の取得費、リース料、(他県からの)移転費、電気施設設置の負担金				
	<b>補助金計算式</b>	投資額×補助率+常時雇用者数(純増)×50万円				

※新設は、県外からの新規立地をいう。  
 ※特認の適用は、投資額100億円以上かつ常時雇用者数(純増)100人以上(増設の場合は先のいずれか)であって、市町が同等の助成を行う場合に限る。  
 なお、過疎地域で知事が特に認めた地域は、投資額30億円以上かつ常時雇用者数(純増)30人以上(増設の場合は先のいずれか)とし、限度額は新設7.5億円、増設3億円/回とする。ただし、県の補助金額は市町の助成額を超えないものとする。  
 ※私有地における増設については、市町が助成を行う場合に限る。なお、補助金額は上記表の計算式の半額と、市町の助成額のいずれか低い額以内とする。  
 ※情報処理・提供サービス施設のうちコールセンターについては、従業員数が100名以上のものとする。  
 ※過疎地域等……七尾市、輪島市、珠洲市、加賀市(うち旧山中町)、羽咋市、白山市(うち旧河内村、旧吉野谷村、旧鳥越村、旧尾口村、旧白峰村)、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町継続

**これまでの見直し状況**  
 平成11年度において、能登地域を中心とした過疎・準過疎地域への企業進出の促進を図るため、補助要件(新規地元雇用者数、投資額)の緩和を行うとともに、補助対象の拡大を行った。  
 平成15年度において、補助対象業種の拡大(コールセンター等)、補助要件の緩和並びに補助対象の拡大(県外からの移転従業員の追加、コールセンターの回線利用料に対する補助)を行った。  
 平成16年度において、補助限度額及び県外からの移転従業員の補助単価を引き上げ、また、県内企業の立地場所制限を廃止。  
 平成17年度末で3年間の時限措置で設けたコールセンターの通信費(回線使用料の1/2(4千万円/年、3年以内))に対する助成廃止。  
 平成19年度において、奥能登地域での特認要件の緩和(100億円以上→30億円以上、100人以上→30人以上)を実施。  
 平成23年度において、増設時の限度額を1回当たり2億円とし、1企業への交付限度額を5億円から10億円に引き上げ。  
 平成26年度において、補助対象業種の拡大を(植物工場、流通加工を伴う物流施設)を行った。

施策・課題の状況							
<b>施策</b>	戦略的企業誘致の推進				<b>評価</b>	A	
<b>課題</b>	企業立地の促進						
	<b>指標</b>	誘致企業における新規雇用(累計)				<b>単位</b>	人
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>					
	平成37年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	2,000	1,811	1,826	1,855	2,087	639	

※目標値は、平成28年度～37年度累計  
 ※現状値のうち、平成24年度～27年度は、平成18年度からの累計  
 ※現状値のうち、平成28年度は、平成28年度単独での実績

事業費						
(単位:千円)						
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
<b>事業費</b>	予算	484,000	449,000	278,000	615,000	1,016,000
	決算	484,000	449,000	278,000	615,000	1,041,000
<b>一般</b>	予算	484,000	449,000	278,000	615,000	1,016,000
<b>財源</b>	決算	484,000	449,000	278,000	615,000	1,041,000
<b>事業費累計</b>		10,733,500	11,182,500	11,460,500	12,075,500	13,116,500

評価	
項目	評価理由
<b>事業の有効性</b> (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)  <b>今後の方向性</b> (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<b>B</b> 平成28年度における本事業の交付実績は、交付初年度から2か年度目まで含め15件であり、他の支援制度の対象も含め、639人(12社分)の新規雇用を創出した。 なお、本事業も含めた各種企業立地支援施策の継続的な実施により、同年度には新たに7社が進出表明を行っており、将来にわたる企業立地の推進と、それに伴う新規雇用の増加が期待できる。
	<b>継続</b> 今後も引き続き県内産業の振興及び雇用の拡大等を目的として、企業誘致に積極的に取り組む必要がある。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 創造的産業等立地促進補助金	事業開始年度	H8	事業終了予定年度	
	根拠法令	石川県における創造的産業等の立地の促進に関する条例		
	・計画等			

作 組 織	産業立地課			
成 職・氏名	主任主事 藤田 幸夫			
者 電話番号	076	-	225	-
			1517	内線 4435

**事業の背景・目的**  
 創造的な産業等の立地を促進することにより、産業構造の高度化等の推進及び雇用機会の拡大を図り、もって本県経済の健全な発展と県民の福祉の向上に寄与することを目的とする。

**事業の概要**

対 象	①～③の新設又は増設		
	①産業高次機能施設	②空港・港湾活用工場等	③独自技術保有工場等
	企業の中核管理機能又は研究所開発機能に係る事業場	空港又は港湾を活用し、国際物流拠点化に貢献する工場等	市場占有率の高い自社製品の製造又は高度な基礎技術保有工場等
要件	投資額	5億円以上	
	常時雇用者数(純増)	10人以上	20人以上
補助額	限度額	15億円	
	限度額(知事特認#)	30億円	

施策・課題の状況						
施策	戦略的企業誘致の推進				評価	A
課題	企業立地の促進					
	指標	企業誘致における新規雇用(累計)			単位	人
	目標値	現状値				
	平成37年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	2,000	1,811	1,826	1,855	2,087	639

※目標値は、平成28年度～37年度累計  
 ※現状値のうち、平成24年度～27年度は、平成18年度からの累計  
 ※現状値のうち、平成28年度は、平成28年度単独での実績

事業費					
(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 予算	389,000	389,000	46,000	153,000	610,000
事業費 決算	389,000	389,000	46,000	153,000	545,000
一般 予算	389,000	389,000	46,000	153,000	610,000
財源 決算	389,000	389,000	46,000	153,000	545,000
事業費累計	9,830,000	10,219,000	10,265,000	10,418,000	10,963,000

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; margin: 0;">B</p> <p>平成28年度における本事業の交付実績は、交付初年度から2ヶ年度目まで含め4件であり、他の支援制度の対象も含め639人(12社分)の新規雇用を創出した。                  なお、本事業も含めた各種企業立地支援施策の継続的な実施により、同年度には新たに7社が進出表明を行っており、将来にわたる企業立地の推進と、それに伴う新規雇用の増加が期待できる。</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; margin: 0;">継続</p> <p>今後も引き続き県内産業の高度化、雇用機会の拡大等を目的として、企業誘致に積極的に取り組む必要がある。</p>

**これまでの見直し状況**  
 平成7年度に「石川県における先端産業等の立地の促進に関する条例」を廃止し、従来の生産拠点重視の視点を見直し、本社・統括管理機能や研究・開発機能などにも着目した「石川県における創造的産業等の立地の促進に関する条例」を制定。  
 平成23年度に、投資額要件を3億円から5億円に引き上げるとともに、大規模投資等の場合、限度額を15億円から30億円に引き上げ。

- ※補助額は、限度額の範囲内で地域経済に対する貢献度等を考慮して算出
- #知事特認は、次のいずれかに該当する場合に適用
- 1 産業高次機能施設のうち、企業の中核管理機能に係る事業場を設置する場合であって、雇用を著しく増加する場合
  - 2 対象①～③のいずれかの指定を受けた企業が当該指定に係る事業場を二以上設置する場合であって、大規模な投資を伴う場合

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 誘致企業産学連携研究開発補助金	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	石川県産業成長戦略(H26.5)		

作組織	産業立地課			
成職・氏名	主任主事 藤田 幸夫			
者電話番号	076 - 225 - 1517 内線 4435			

**事業の背景・目的**  
 将来的な企業の研究開発拠点の誘致・拡大に向け、企業戦略や新製品・技術に関する情報収集や積極的な働きかけを強化するため、企業の研究開発支援をマッチングから助成までの充実した支援体制を構築し誘致企業を支援するとともに、県内大学・企業の連携強化により将来の研究開発拠点の誘致・拡大につなげる。

**事業の概要**  
 研究開発拠点が県外にある誘致企業が、県内大学・企業と連携し研究開発する場合に助成

**交付先および補助金額**  
 交付先：本店登記が他の都道府県にあり、研究開発拠点を県外に設置する誘致企業  
 補助金額：1社あたりの上限は2,000千円(1年間。年度跨ぎ可)  
 補助対象経費：誘致企業と連携体の県内大学・企業が共同研究に必要な経費

施策・課題の状況						
施策	戦略的企業誘致の推進				評価	A
課題	企業立地の促進					
	指標	誘致企業における新規雇用(累計)			単位	人
	目標値	現状値				
	平成37年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	2,000	1,811	1,826	1,855	2,087	639

※目標値は、平成28年度～37年度累計  
 ※現状値のうち、平成24年度～27年度は、平成18年度からの累計  
 ※現状値のうち、平成28年度は、平成28年度単独での実績

事業費					
(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 予算				4,000	4,000
事業費 決算				982	3,018
一般 予算				4,000	0
財源 決算				982	0
事業費累計				982	4,000

評価	
項目	評価
<b>事業の有効性</b> (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<b>B</b>
<b>今後の方向性</b> (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<b>継続</b>
<b>左記の評価の理由</b> 企業立地支援事業の実施により、これまでに多くの企業を誘致しており、平成28年度では12社が操業し、639人の新規雇用を創出した。 本事業については、H28年度は新規の助成企業はなかったものの、H27年度に本助成制度を活用した誘致企業2社を引き続き支援した結果、研究開発拠点を県内に仮設しており、将来的な研究開発拠点の誘致が見込まれる。 本県における研究開発拠点強化を進めるため、引き続き、他の支援事業と並行して実施することが有効である。	

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 本社機能立地促進補助金	事業開始年度	H28	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	石川県産業成長戦略(H26.5)		

作組織	産業立地課			
成職・氏名	主任主事 藤田 幸夫			
者電話番号	076 - 225 - 1517 内線 4435			

**事業の背景・目的**  
 本社機能を誘致し、若者をはじめ全国から人材を惹きつけるような魅力的な仕事を創出することで、人口減少を食い止め地域経済の活性化を図る。

**事業の概要**  
 企業の管理部門や研究開発拠点、研修センターといったいわゆる本社機能の新設や増設に対して補助する。

**交付先および補助金額**

要件	立地地域		過疎地域	過疎地域を除く 能登地域	過疎地域を除く 加賀地域
	投資額	新設	5,000万円以上		
	増設				
	常時雇用者		5人以上		
補助率	新設	25%	15%	10%	
	増設	15%	10%	7.5%	
補助額	新設	5億円 特認10億円(市町分合わせて20億円)*			
	増設	2億円 特認5億円(市町分合わせて10億円)*			
対象経費		土地・建物・機械設備の取得費、リース料、(他県からの)移転費、土地・建物の賃借料(3年間)、電気施設設置の負担金			
補助金計算式		投資額×補助率+常時雇用者数(純増)×50万円			

施策・課題の状況							
施策	戦略的企業誘致の推進					評価	A
課題	企業立地の促進						
	指標	誘致企業における新規雇用(累計)				単位	人
	目標値	現状値					
	平成37年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	2,000	1,811	1,826	1,855	2,087	639	

※目標値は、平成28年度～37年度累計  
 ※現状値のうち、平成24年度～27年度は、平成18年度からの累計  
 ※現状値のうち、平成28年度は、平成28年度単独での実績

事業費					
(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 予算					166,000
事業費 決算					166,000
一般 予算					166,000
財源 決算					166,000
事業費累計					166,000

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 平成28年度における本事業の交付実績は1件であり、他の支援制度の対象も含め639人(12社分)の新規雇用を創出した。なお、本事業も含めた各種企業立地支援施策の継続的な実施により、将来にわたる企業立地の推進と、それに伴う新規雇用の増加が期待できる。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 本事業は従来の工場等の生産拠点を主たる対象とした支援制度と異なり、本社機能等の誘致を促進するものであり、人口の社会減対策にも寄与するものであることから、引き続き、他の支援事業と並行して実施することが有効である。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	金沢港物流ルート転換支援事業費補助金	事業開始年度	H24	事業終了予定年度		作組 織	産業立地課
		根拠法令 ・計画等				成職・氏名	専門員 稲尾 康一
						者 電話番号	076 - 225 - 1516 内線 4439

**事業の目的**  
 金沢港のコンテナ取扱貨物量については、H26年に、初めて6万本を超え、5年連続で過去最高を更新したが、H27年は金沢港の取扱コンテナの約5割を占める中国の景気減速の影響を受け、前年比96.4%(58,150TEU)となった。  
 また、航路についても、H27年11月から大連・青島・上海航路1便が減便となっている。

このような状況のなか、航路の維持・拡充に向けては、既存荷主の引き留めと新規貨物の獲得による貨物量の底上げが喫緊の課題となっており、荷主企業のニーズにあった物流ルートを提案し、トライアル輸送を支援することにより金沢港への転換を促進していくことが必要である。  
 また、貨物を安定的に確保するためには、荷主への支援に加えて、物流企業との連携を図りながら、荷主への提案力と集荷力を強化していくことが有効であることから、金沢港を利用した荷主のトライアル輸送及び物流企業の集荷ノウハウと倉庫等のインフラを活用した集荷事業に対して支援を行うことで、貨物量の底上げを図る。

**事業の概要**

- 物流ルート転換トライアル輸送を支援  
 対象者：金沢港を利用した新たな物流ルートを構築しようとする企業  
 対象経費：物流ルート構築のためのトライアル輸送費用、品質確認のための検証費用等  
 (上限額：東南アジア方面は1企業あたり100万円、その他方面は50万円)
- 民間物流企業の集荷事業を支援  
 民間物流企業の集荷ノウハウと施設を活用した物流モデルを構築するための取組を支援
  - フルコンテナ貨物を対象とした集荷事業を支援  
 対象者：金沢港と自社倉庫等を活用して新たな集荷を行う民間物流企業  
 対象経費：貨物の倉庫保管費用 (上限額：1企業あたり200万円)
  - 小口貨物を対象とした集荷事業を支援  
 対象者：県内の集荷拠点を活用して小口混載輸送サービスを行う物流企業  
 対象経費：小口混載の海上輸送費等の一部 (上限額：1企業あたり100万円)

**事業費**

- ・事業費 14,000千円( 県1/2、金沢市1/2)
- ・補助金 7,000千円(県補助金)
- ・交付先 (一社)金沢港振興協会(=事業主体)

施策・課題の状況						
施策	港湾振興の推進				評価	B
課題	港湾利用の活性化(金沢港)					
	指標	金沢港の外資コンテナ貨物量			単位	TEU
	目標値	現状値				
	平成37年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	70,000	47,846	52,998	60,304	58,150	60,956
事業費						
	(単位：千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算	2,000	3,291	6,568	6,000	7,000
	決算	1,509	3,059	5,898	4,766	4,142
一般	予算	2,000	3,291	6,568	1,500	7,000
財源	決算	1,509	3,059	5,898	4,766	4,142
	事業費累計	1,509	4,568	10,466	15,232	19,374
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	県内企業を中心に、金沢港を利用した新たな物流ルート構築を提案した結果、15社の企業がトライアル輸送を実施し、金沢港のコストメリット、輸送品質を確認したことで、太平洋側港から金沢港へ転換するに至った。また、民間物流企業の集荷ノウハウと施設を活用したことで、商社貨物の金沢港利用が拡大した。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	荷主のニーズに応じた物流ルートを提案し、金沢港を利用した荷主の新たな物流ルート構築を支援することで、金沢港利用貨物の増加に努める。			

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	クルーズ客船の誘致強化及び受入体制整備費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作組	織	産業立地課			
成職	・氏名	主任	主事	田西	秀紀
者	電話番号	076	-	225	-
				1516	内線 4469

○事業の目的  
 欧米の船会社のアジアマーケット進出が本格化し、他港とのクルーズ船誘致競争が激化する中、戦略的な客船誘致活動を展開するほか、「金沢港クルーズ・ウェルカム・クラブ」を中心とした石川らしい歓送迎や、港から市街地へのシャトルバスサービス等おもてなしの心溢れる受入対応を行い、継続寄港につなげる受入体制の整備を実施する。

○事業の概要  
 ・戦略的客船誘致活動の実施  
 ① 海外クルーズ見本市への出展  
 ② クルーズ船社の幹部等の招聘  
 ③ 海外のクルーズ船社等へのポートセールス  
 ④ 海外港と連携した誘致活動  
 ⑤ 国内港と連携した誘致活動

・継続寄港につなげる受入体制の整備  
 ① 金沢港クルーズ・ウェルカム・クラブの運営、おもてなし力の向上  
 ② 石川らしいおもてなしの心あふれる歓送迎行事の実施  
 ③ 港から市街地へのアクセス向上(シャトルバスサービス)

○事業費  
 戦略的客船誘致活動の実施  
 ・事業費 10,500千円(県1/2、金沢市・七尾市1/2)  
 ・補助金 5,250千円(県補助金)  
 ・交付先 (一社)金沢港振興協会(=事業主体)、七尾港整備・振興促進協議会

継続寄港につなげる受入体制の整備  
 ・事業費 16,980千円(県1/2、金沢市1/2)  
 ・補助金 8,490千円(県補助金)  
 ・交付先 (一社)金沢港振興協会(=事業主体)

施策・課題の状況						
施策	港湾振興の推進				評価	B
課題	港湾利用の活性化(金沢港)					
	指標	金沢港の外貿コンテナ貨物量			単位	TEU
	目標値	現状値				
	平成37年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	70,000	47,846	52,998	60,304	58,150	60,956
事業費						
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算	4,100	6,250	15,320	12,750	13,740
	決算	4,100	6,250	15,320	12,750	14,240
一般	予算	4,100	5,250	15,320	12,750	13,740
財源	決算	4,100	5,250	15,320	12,750	14,240
事業費累計		4,100	10,350	25,670	38,420	52,660
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	金沢港へのクルーズ船寄港数推移 寄港数:H27 16本、H28 30本、H29 54本(予定) 発着数:H27 7本、H28 22本、H29 40本(予定)  戦略的な誘致活動や県民も参加する「金沢港クルーズ・ウェルカム・クラブ」による歓迎・見送りなど“石川らしいおもてなし”の心あふれる受入により、金沢港へのクルーズ船寄港数、発着数ともに増加している。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、金沢港へのクルーズ船の寄港数増加を目指し戦略的な誘致活動を継続していく。また、クルーズ船寄港時の受入に際しては、継続寄港に繋げるための歓送迎イベントの実施が必要不可欠であることから、今後も受入の際の”おもてなし”に注力することで、クルーズ船寄港の拡大につなげたい。			

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 金沢港発着クルーズの定着促進	<b>事業開始年度</b> H28	<b>事業終了予定年度</b>
	<b>根拠法令・計画等</b>	

<b>作</b>	<b>組</b>	<b>織</b>	産業立地課		
<b>成</b>	<b>職</b>	<b>氏名</b>	主任主事 田西 秀紀		
<b>者</b>	<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1516 内線 4469			

**○事業の目的**

金沢港発着クルーズを定着させるためには、日本海周遊クルーズをはじめとする発着クルーズの成否が試金石となる。  
 このため、平成28年は発着クルーズの販売支援やセミナーなどの情報発信や日本海周遊クルーズの受入を重点的に対応していくことで、発着クルーズの定着を図る。  
 また、カレドニアン・スカイなど金沢港発着が増えつつある日本海・瀬戸内海のコースをクルーズ会社に積極的にアピールしていく。

**○事業の概要**

金沢港発着クルーズ定着促進

- 発着クルーズ販売支援  
 発着クルーズを販売会社が積極的に広告・販売するための支援を行う。
- クルーズセミナー等開催  
 石川県、長野、岐阜県で金沢港発着クルーズ誘客促進のためのセミナーを開催。
- 雑誌広告掲載等  
 オピニオンリーダー(クルーズライター)に金沢港発着クルーズに乗船してもらうことで、全国に向けて情報発信を行う。
- 日韓5港湾・都市連携  
 ・日韓5港湾・都市連絡会議の開催など

日本海定期周遊クルーズ受入

- 歓送迎行事  
 石川らしい“おもてなし”の心溢れる歓送迎行事を実施
- シャトルバス運行  
 乗客に加え、乗務員も利用するシャトルバスを運行する
- 仮設テント設置  
 CIQ(※税関、入国管理、検疫)などに対応するための大型の仮設テントを設置

ラグジュアリー船寄港地連携誘致促進  
 日本海・瀬戸内海の港と連携して共同ポートセールスを実施し、コースの定番化を図る

**○事業費**

金沢港発着クルーズ定着促進事業

- 全体事業費 65,200千円(県1/2、金沢市1/2)
- 補助金 32,600千円(県補助金)
- 交付先 (一社)金沢港振興協会(=事業主体)

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	港湾振興の推進				<b>評価</b>	B
<b>課題</b>	港湾利用の活性化(金沢港)					
	<b>指標</b>	金沢港の外貿コンテナ貨物量			<b>単位</b>	TEU
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	平成37年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	70,000	47,846	52,998	60,304	58,150	60,956
事業費						
	<b>(単位:千円)</b>	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
<b>事業費</b>	予算					32,600
	決算					66,450
<b>一般財源</b>	予算					32,600
	決算					66,450
<b>事業費累計</b>		0	0	0	0	66,450
評価						
	<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	日本海周遊クルーズを含む金沢港発着クルーズの誘致・定着には乗船者の確保が大きな課題であるところ、広域でのクルーズセミナーの開催や各種媒体を活用した情報発信、旅行社への販売支援など積極的なプロモーションの結果、クルーズ全体として9割の乗船率を達成し、中でも金沢港からの乗船が最も多く全体の4割を占めた。 また、“石川らしいおもてなし”の心溢れる歓送迎は、乗客のみならず船会社からも高い評価を得ている。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	平成29年の日本海周遊クルーズは平成28年の10本から32本へ3倍以上に拡大することとなり、更なる乗船客の確保が必要となることから、引き続き広域からの集客に向けた事業を継続して行う。 また、受入については本数の増加に伴う対応のほか、新たにラストポートの航路が設定され、出国の手続きにも対応する必要があることから、関係機関と連携し複雑な受入にもしつかり対応することで、発着クルーズの定着に努める。			



# 事務事業シート（行政経営Cシート）

<b>事務事業名</b>	七尾港木材総合拠点化推進事業費補助金	<b>事業開始年度</b>	H24	<b>事業終了予定年度</b>	
		<b>根拠法令・計画等</b>			

<b>作成者</b>	<b>組織</b>	産業立地課				
	<b>氏名</b>	専門員 坂室 誠一郎				
	<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1516 内線 4469				

**○事業の目的**

七尾港は「原木」の分野における日本海側拠点化形成促進港に選定され、計画の実現への取組みが求められている。

日本海側拠点港への昇格を目指すためにも、国に提案した商社による七尾港を拠点としたフィーダー輸送を確立し、原木の外貿取扱量が安定して見込める状況にする必要がある。そこで、七尾港を拠点としたフィーダー輸送について、採算のとれる輸送条件を把握するため、商社と共同しトライアル輸送を実施する。

また、七尾港の拠点化に向けては原木だけではなく、製材や加工品など幅広い木材を取扱い、問屋の多様なニーズに対応できる「木材の総合デパート」として、木材取扱い港の地位向上を図ることが重要であることから、事業を拡大し、七尾港の優位性(上屋の充実など)を活かした新規貨物(木材加工品など)のトライアル輸送を実施する。

※フィーダー輸送:大型の本船(幹線)により直接寄港する主要港から、小型船に積み替えて別便(支線)で国内各港へ運ぶこと。

**○事業の概要**

1. 原木フィーダー輸送網の確立  
七尾港から日本海側他港へ原木をトライアルとしてフィーダー輸送し、商社とともに他港の荷主ニーズを掘り起こし、採算のとれる輸送条件を把握する。
2. 製材品等の取扱い拡大  
新規貨物のトライアル輸送により、木材加工品などの取扱い拡大に向け、原木だけでなく、合板や製材など問屋の幅広いニーズに対応することで、七尾港の利便性と信頼性をアップする。

**○事業費**

総事業費 12,000千円  
費用負担 国交省「社会資本整備交付金」1/2、 県1/4、 市1/4

施策・課題の状況							
<b>施策</b>	港湾振興の推進					<b>評価</b>	B
<b>課題</b>	港湾利用の活性化（七尾港）						
	<b>指標</b>	七尾港の木材取扱量				<b>単位</b>	トン
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>					
	平成37年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	増加	112,883	127,604	144,620	142,256	158,401	
事業費							
(単位：千円)		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
<b>事業費</b>	予算	13,000	12,000	12,000	12,000	12,000	
	決算	13,000	12,000	12,000	12,000	12,000	
<b>一般</b>	予算	3,250	3,000	3,000	3,000	3,000	
	決算	3,250	3,000	3,000	3,000	3,000	
<b>事業費累計</b>		13,000	25,000	37,000	49,000	61,000	
評価							
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	北木材原木を合い積みして七尾港に輸入し、コストやリードタイムを内航船フィーダー輸送と比較するため、陸上輸送を行い、内航船利用の優位性を示すことができた。加えて、野積場に散水施設(スプリンクラー)を仮設し、原木の長期保管方法の検証に着手(～H29)。また、ロシアからの集材輸入と、木工機械等の輸出の年間を通した保管と在庫管理体制を検証するトライアルを実施。品質を確保した在庫管理体制を確立でき、新規貨物の定着を図ることができた。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、商社や地元経済界と共に、他港の荷主ニーズの掘り起こしや、採算のとれる輸送条件の把握に努め、原木フィーダー輸送網の確立を目指す。また、木材加工品の取扱い拡大に向けた新たなトライアル(製材等の取扱い拡大)も実施し、七尾港の木材取扱い港としての地位向上を図り、木材の総合拠点となることを目指す。					